

GXの取組の加速・強化について

**令和 8 年 10 月 7 日
内閣官房GX実行推進室**

- 1. GX政策の進捗、成長戦略・GX実行会議での議論**
2. 国内外のGX分野の主な動向
3. GXの取組の加速・強化に向けた検討の視点

GX政策のこれまでの動き

- **GX経済移行債、分野別投資戦略、GI基金等**によりGXは着実に進展。25年には**GX2040ビジョン**を閣議決定し、**GX推進法・資源有効利用法**が改正され、**成長志向型カーボンプライシング構想**の実現に向けて前進。
- **日本成長戦略**では「**資源・エネルギー安全保障・GX**」を重点分野とし、危機管理投資としてもGX投資を推進。
- 26年6月の総理指示に基づき、8月末に「**エネルギー需給構造強靱化総合パッケージ**」(**パワーGX**)を策定。

これまでの進捗

- 23年2月 **GX基本方針(GX実現に向けた基本方針)**閣議決定
- 23年5月 **GX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）** 成立
：GX経済移行債の発行、カーボンプライシングの導入、GX推進機構の設立等
- 23年7月 **GX推進戦略（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略）** 閣議決定
：GX推進法に定めた法定戦略の提示
- 25年2月 **GX2040ビジョン** 閣議決定
：GX推進戦略を改訂し、中長期の見通しを示す。第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画も同時に閣議決定
- 25年5月 **改正GX推進法・改正資源有効利用法** 成立
：排出量取引制度の法定化 等
- 25年8月 **GX戦略地域制度** 創設
- 26年7月 **日本成長戦略** 閣議決定
- 26年8月 **パワーGX策定**

成長
志向
型CP

先行
投資
支援

新たな
金融
手法

国際
戦略

GX政策の概要

- ◆ **排出量取引制度を26年度より開始**
・必要な制度整備を盛り込んだ改正GX推進法が成立（25年5月）
- ◆ **GX経済移行債の発行（24年2月～）**
・世界初の国によるトランジション・ボンドとして発行
- ◆ **『分野別投資戦略』（23年12月、24年、25年改訂）**
・重点分野に対し、GX経済移行債を活用した投資促進策等を提示
- ◆ **GX戦略地域（26年4月有望地域選定、9月第1弾認定）**
- ◆ **日本成長戦略（26年7月閣議決定）**
・「資源・エネルギー安全保障・GX」等の官民投資ロードマップを策定
- ◆ **GX推進機構業務開始（24年7月）**
・新たな金融手法の実践（GX投資への債務保証等）
- ◆ **AZEC首脳会合を通じたGX政策の浸透（23年12月、24年10月、25年10月）**
・エネルギー安全保障、経済成長、脱炭素の同時実現
・現実的な移行、多様な道筋
・トランジション・ファイナンスの普及拡大、質の高い炭素市場の形成に向けた制度整備・能力構築支援

「GX2040ビジョン（2025年2月閣議決定）」の主な進捗

2026年8月26日
第17回GX実行会議
資料2より抜粋し、一部加工

目指す姿と取組例(2025.2)

主な進捗（2026.8現在）

GX産業構造	● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX 等	● 重点16分野への投資促進と需要創出の取組 ● GX推進機構による脱炭素電源投資やスタートアップ等への金融支援の具体化 ● 中堅・中小企業のGX（とくに省エネ） 後押し
GX産業立地	● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備 等	● 2026年9月にGX戦略地域（第1弾）を認定
現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献	● AZEC等をはじめとした各国との協調 等	● 2026年4月、AZEC+ 首脳会合で経済・エネルギー強靱化の視点を強化したAZEC2.0を進めることに合意 ● ADB・ERIAと連携しアジア地域のトランジション・ファイナンスにおける個別案件の課題検証を実施
GXを加速させるための個別分野の取組	● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出 等	● 「分野別投資戦略」や新たに今年閣議決定された「日本成長戦略」に沿って複数年の予算措置、研究開発から設備投資まで官民連携の強化 ● 革新的な技術開発を支援するGI基金では2026年4月に次世代型地熱プロジェクトを組成 ● 2026年4月 改正資源法施行。再生材利用義務化の対象資源に再生プラスチック、対象製品に自動車、家電4品目、容器包装（食品等は除外）を指定 ● エネ基に基づく各種施策の着実な実施
成長志向型カーボンプライシング構想	● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入	● 2026年4月よりGX-ETS開始（割当て・取引は2027年度から） ● 化石燃料賦課金は2028年度より導入予定
公正な移行	● 移行に伴う雇用・人材への配慮	● GX分野のリスキリング支援等を引き続き実施 ● GX企業の人材確保に関する事例集(2025年3月)、製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド(2026年4月)を公表

日本成長戦略・パワーGX

■ 日本成長戦略 (2026年7月21日閣議決定)

- GX関連分野として「**資源・エネルギー安全保障・GX**」(勝ち筋 7 技術) + 「**フュージョンエネルギー**」を選定。技術ごとに**官民投資ロードマップ**を策定。
- GX投資は、「**成長投資**」であるのみならず、**エネルギー輸入依存低減のための「危機管理投資」**と位置付けられた。

<総理指示>

城内大臣は、「17の戦略分野」と「8つの分野横断的課題」への対応のうち主要な政策について、…(中略)…『**日本成長戦略実行計画**』を、**年末**に向けた「予算編成過程」において**取りまとめてください**。

■ 日本成長戦略会議 (2026年10月1日)

- 当面の検討課題(案)として、**投資環境整備のため**、①建設供給力不足への対応、②資金供給力への対応、③AI戦略・AI社会実装に向けた対応、④**電力インフラへの対応**の4点が挙げられた。
- データセンターや半導体工場等の拡大に伴う電力需要の増加を踏まえた**電力インフラの確保**について、総理より、関係省庁において**検討を加速**するよう指示があった。

■ パワーGX (2026年8月26日 GX実行会議)

- 今般の中東情勢を受け、**エネルギーをめぐる国際的な構造・力学が根本から変化**し、同時に**AI利活用が飛躍的に進展**する中、国家の生命線であるエネルギーの安定供給は、国民生活の維持と成長戦略の実現に向けた喫緊の課題。
- これを踏まえ、**化石燃料の調達安定性の抜本向上、GXの取組の加速・強化**という**二つの強靱化**の観点から「**エネルギー需給構造の強靱化総合パッケージ(パワーGX)**」を取りまとめた。
- **分野別投資戦略の見直し、取組の加速・強化**についても言及された。

<総理指示>

赤澤大臣は、本日取りまとめたパッケージについて、『次の国会への法律案の提出』を含め、**実行に移すことのできる取組から、速やかに着手してください**。さらに、本日晒された取組の具体化や成長投資の実現に向けて検討を深め、**高市内閣の『パワーGX戦略』として年末までに取りまとめたい**と思っております。

- ✓ **年末の「パワーGX戦略」の取りまとめ**に向けて、「**GXの取組の加速・強化**」の観点から**分野別投資戦略の見直し**を行う。
(日本成長戦略における実行計画、GX関連分野の議論などとも関連)

(参考) GX実行会議での高市総理大臣からの指示

○8月26日 GX実行会議 高市総理 発言

エネルギーを巡る国際的な構造・力学が根本から変化し、これまで企業活動や政策の「当然の前提」とされていたものが、大きく揺らいだと認識しており、サプライチェーンで繋がるアジア全体のエネルギーの安定供給を実現する取組として、「パワー・アジア」を始動しました。

こうした緊急時対応が一定の効果を上げた、今こそ、エネルギーを巡る世界の構造的変化を正面から受け止め、国民生活と経済活動を守り抜くため、我が国のエネルギー構造を「需給両面から強靱化」する取組を強化します。

今回、赤澤大臣から報告があったとおり、世界に先駆けて進めてきたGXを、2つの強靱化の観点からパワーアップさせ、これを高市内閣の「パワーGX」として強力に進め、「強い経済」の実現につなげます。

(略)

赤澤大臣は、本日、取りまとめたパッケージについて、「次の国会への法律案の提出」も含め、実行に移すことのできる取組から、速やかに着手してください。

更に、本日晒された取組の具体化や成長投資の実現に向けて検討を深め、高市内閣の「パワーGX戦略」として、年末までに取りまとめるようお願いします。



(参考) 国連総会での演説・所信表明演説

国連総会における高市総理一般討論演説 (2026年9月22日)

私は気候変動対策と経済成長は両立できると信じています。日本はこれまで、(中略) 日本の技術力をいかし、2050年のネット・ゼロを目指して、グリーン・トランスフォーメーション (GX) の取組を進めています。
これらの取組を、エネルギー需給構造の強靱化の視点から更に強化し、「パワーGX (エネルギー需給構造強靱化総合パッケージ)」として強力に進めます。そして、脱炭素化とエネルギー安全保障、経済成長を同時に進める「A Z E C (アジア・ゼロエミッション共同体)」といった取組を通じて世界の気候変動対策に貢献していきます。



(出所) 官邸HP

第222回国会における高市総理所信表明演説 (2026年10月5日)

(「危機管理投資」)

中東情勢の緊迫、激甚化する自然災害、AIをはじめとする技術革新の急速な進展など、我が国が、かつてない変化とリスクの時代に直面する中、エネルギー・資源安全保障、食料安全保障、健康医療安全保障、サイバーセキュリティ、防災、海洋、宇宙など、あらゆる分野で「危機管理投資」を進めます。

そして、その国内投資から生まれる製品・サービス・インフラを、世界の新たな成長市場へと結び付けます。

例えば、世界に先駆けて進めてきたGXは、化石燃料の調達先多角化とリスク低減によるエネルギー安全保障の強化、そして、エネルギー転換・供給力増強・効率向上に向けた投資拡大、この二つの柱で更に加速させます。こうした取組を通じ、AIの社会実装の進展に伴うデータセンター向け電力需要の増加にも対応できる、十分かつ安定的な電力の供給を確保します。

そして、アジア・ゼロエミッション共同体 (A Z E C) の枠組みなどを活用し、世界の共通課題である脱炭素化とエネルギー安全保障の強化に貢献する日本の製品・サービス・インフラを国際市場に展開していきます。

これを「エネルギー需給構造強靱化総合パッケージ (POWER R GX)」として強力に推進し、年内に、制度・予算を一体的に盛り込んだ新たな戦略を取りまとめます。

まずは、原油等の特定経路への依存の低減など、調達先の多角化とリスク低減を徹底することにより、我が国のエネルギー調達基盤を抜本的に強化するための制度を整備します。



(出所) 官邸HP

17の戦略分野における官民投資の促進

62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット) ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体 ③パーティカルAI(領域特化型AI)	(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン) ②海洋状況把握(MDA) ③革新的海底開発技術	(12) 資源・エネルギー 安全保障・GX	①次世代型太陽電池 (ペロブスカイト太陽電池等) ②水素等 ③グリーン鉄(再掲) ④次世代型地熱 ⑤洋上風力 ⑥次世代革新炉 ⑦GXケミカル
(2) デジタル ・サイバー セキュリティ	①データプラットフォーム ②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX 基盤 ③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス ④クラウド・データセンター、蓄電池 ⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤 ⑥自動運転技術	(8) 造船	①次世代船舶 ②船舶修繕 ③LNG運搬船	(13) フュージョン エネルギー	①フュージョンエネルギー
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN) ②海底ケーブル ③次世代ワイヤレス (非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)	(9) マテリアル (重要鉱物 ・部材)	①永久磁石 ②グリーン鉄 ③革新的金属部材 ④低炭素金属部材 ⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル 材等の循環資源)からの製錬・分離精製、解体 選別技術 ⑥AI等を活用した複合新素材	(14) 防災・ 国土強靱化	①防災技術
(4) 量子	①量子コンピューティング ②量子通信・ネットワーク ③量子センシング	(10) 合成生物学 ・バイオ	①バイオものづくり ②バイオ医薬品・再生医療等製品等	(15) 港湾 ロジスティクス	①港湾荷役機械 ②サイバーポート(港湾物流DX) ③次世代型倉庫
(5) 防衛産業	①小型無人航空機 ②艦艇 ③デュアルユース技術	(11) 創薬・ 先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品 (医薬品、再生医療等製品) ②感染症対応製品 ③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲) ④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した 先端医療 ⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連 サービス	(16) フードテック	①植物工場 ②陸上養殖 ③食品機械 ④新規食品
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機・次世代航空機) ②無人航空機 ③空飛ぶクルマ ④ロケット・射場 ⑤人工衛星・サービス ⑥月面探査・低軌道技術			(17) コンテンツ	①ゲーム ②アニメ ③マンガ ④音楽 ⑤実写

「官民投資ロードマップ」の策定と実行

- 62の「主要な製品・技術等」毎に、「官民投資ロードマップ」を策定。
 - ・ ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
 - ・ 国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
 - ・ 官民投資額・経済波及効果
- 5W1Hを念頭に、「PDCAメカニズム」を成長戦略会議の下で定期的に繰り返し。
 - ・ 概算要求段階を含む予算編成過程等において、
 - ①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

次世代型太陽電池

- 目標：2030年度までに14円/kWh以下の技術確立、2040年までに国内約20GWの導入
 - ・政府調達等を最大限活用しつつ、地方公共団体を含めた公共施設・インフラ空間等に対し、2035年までに5GWを目指した積極的な導入による需要喚起
 - ・アジア等の工業団地等を始め、海外での導入実証を支援

洋上風力

- 目標：2040年までに国内調達比率65%（産業界目標）、30GWの海外案件に関与
 - ・海外風車メーカーとの協業や設備投資支援による、国内部品メーカーの再興と風車及び浮体のサプライチェーン構築
 - ・AZECの枠組み等を活用した海外との連携・制度検討、海外展開支援

次世代型地熱

- 目標：2030年代早期の実用化、2050年までに国内7.7GWを導入
 - ・GI基金による国内実証を通じたオペレーターの創出、実績・ノウハウの獲得
 - ・温泉法等の現行規制上の扱いや理解醸成のために必要な技術的な検討

次世代革新炉

- 目標：国内の着実な建て替え及び海外需要の獲得
 - ・サプライチェーンの製造能力強化、原子力人材育成のための産官学による司令塔機能及びロードマップの整理
 - ・JAEAの基盤強化による革新炉開発・規制基準の基盤となる技術的検討

水素等

- 目標：ガスタービン等の関連機器で、2050年時点で年間10兆円程度の世界シェアを獲得
 - ・価格差支援・拠点整備支援や脱炭素電源オプション等の活用、重点地域へのFC商用車集中導入・インフラ整備など、水素大動脈構想の実現に向けた取組の推進
 - ・高温ガス炉、天然水素等を含む研究開発・環境整備や、国際標準化、需要国連携・供給源多様化等を通じた関連機器の国際展開

グリーン鉄

- 目標：2030年代前半に年約300万t以上のグリーン鉄市場を国内外で獲得
 - ・大型革新電炉の設備投資や水素還元製鉄の技術開発支援
 - ・公共工事における調達等の国内初期需要創出
 - ・高品位スクラップ鉄増産に向けた、リサイクル施設への設備投資（2030年に約200万t/年の生産能力獲得）

GXケミカル

- 目標：2040年に3.2兆円のGXケミカル市場の獲得、持続可能な基礎化学品の産業基盤の構築
 - ・GX機能性化学品への成長投資支援
 - ・基礎化学品の脱炭素化/低炭素化及び安定供給体制の構築を後押しする設備投資支援

フュージョン

※「フュージョンエネルギー」分野としてとりまとめ

- 目標：2030年代の発電実証の実現、中長期的に全世界のフュージョンエネルギー市場の約3割を獲得
 - ・フュージョンエネルギー実現に必要な要素技術の研究開発・確立・基盤整備（今後5年間程度）
 - ・官民連携で発電実証プロジェクトを推進（2030年代）

- 天然資源に乏しい我が国は**二度の石油危機の経験も踏まえ**、原油調達先の多角化や原子力・再エネなどの非化石エネルギーの導入、エネルギーの効率的な利用を進め、**原油輸入量や石油依存度の低減**を進めてきた。
- 併せて、**石油備蓄制度を構築し約50年にわたり、安定的に運用**してきた。今般の中東情勢対応においても、国際エネルギー機関（IEA）とも連携しながら、**日本が世界に先駆けて石油備蓄の放出を決定**し、国内及び国際社会の**エネルギー安定供給に貢献**した。今般の経験を踏まえ、アジア各国において石油備蓄制度の見直しが進む中、日本の豊富な経験を踏まえた対応への強い関心が寄せられている。
※資源分野でも、G7唯一の民生用の取組であるJOGMECによる重要鉱物の備蓄がEUにおいて参考とされ、世界のモデルとなっている。
- 一方で、日本の原油調達先であったアジアの原油生産国の経済成長に伴う国内需要の増加による輸出余力の低下や、ロシアのウクライナ侵略等により、原油調達先の選択肢は狭まり、**一度低減していた原油の中東依存度は、近年、再び高まっていた**。こうした中、今般の中東情勢のホルムズ海峡を巡る混乱では、原油に加えナフサ等の石油製品にも供給の偏りや目詰まりが生じ、**我が国のエネルギー需給構造の脆弱性が改めて明らかとなった**。**将来の有事に備え、我が国エネルギー需給構造の抜本的な強靱化が急務**となっている。

原油輸入の動向やエネルギー供給における石油依存度の変化

	1972年度 (第1次石油危機前)	1978年度 (第2次石油危機前)	1987年度	2013年度 (東日本大震災後)	2024年度
原油の輸入量	2.47億kl	→ 2.70億kl	→ 1.88億kl	→ 2.10億kl	→ 1.36億kl
エネルギー供給における石油依存度	74.1%	→ 72.9%	→ 56.2%	→ 42.8%	→ 34.5%
原油輸入の中東依存度	80.7%	→ 77.9%	→ 67.9%	→ 83.6%	→ 95.9%

- 今般の中東情勢に伴う供給リスクの高まりを受けて、原油だけでなく、ナフサ等の石油関連製品を含めて供給の偏りや目詰まりが生じるなどの事態が発生。エネルギーや石油関連製品は、自由取引される商品から、外交手段としてより戦略的に利用される物資へと変化するなど、これまで企業活動や政策の「当然の前提」とされていたものが揺らぎ、石油危機以来積み上げてきた対策だけでは対応しきれない事態が起こる時代に入った。
- 2つの「強靱化」が求められている。①化石燃料を利用していく上で当面避けられないリスクへの対応に早急に着手し、海外からの化石燃料の調達安定性の抜本的な向上を図るとともに、②中長期的にも国内のエネルギー需給構造強化を図るため、原子力や国産再エネなど、GXの取組の加速・強化が不可欠。また、サプライチェーンのグローバル化が進む中、2つの課題への対応は我が国だけでは困難であり、アジアや中東をはじめ各国と連携し、世界全体の強靱化を進める必要。
- この2つの強靱化を「パワーGX」として推進し、「強い経済」の前提となる、これまで以上に強靱なエネルギー需給構造を実現する。



①化石燃料の調達安定性の抜本向上



②GXの加速・強化

「日本成長戦略」の下での危機管理投資・成長投資

③アジアをはじめとしたグローバルなエネルギー需給構造の強靱化

パワーGX

(POWER GX; Policy Package for Wide Energy and Resources Resilience through GX)

POWERR GX; Policy Package for Wide Energy and Resources Resilience through GX

- エネルギーをめぐる国際的な構造・力学が根本的に変化し、同時にAI利活用が飛躍的に進展する中、**国家の生命線であるエネルギーの安定供給は、国民生活の維持と成長戦略の実現に向けた喫緊の課題。**
- **GXをパワーアップし、化石燃料の調達先多角化・リスク低減による調達安定性の抜本的向上と、投資拡大を通じたエネルギー転換・供給力増強・効率向上によるGXの加速・強化という2つの強靱化で、エネルギー需給構造の強靱化を図る。**

化石燃料の調達先多角化・リスク低減

1. 原油等の特定経路への依存度の低減

- 原油等の安定的な輸送の確保の実施に関する指針（多角化指針）の策定含め、調達先・輸送経路の多角化の推進による**資源・燃料のサプライチェーンの強靱化を図る**

（1）原油等の調達多角化

- 原油等の輸入にかかる安定的な輸送確保のため、輸送コストの差に着目した支援を通じ、緊急時・平時のリスクとコストを平準化
- 原油等について、安定供給に必要な保険キャパシティを含む**安定的な海上輸送を確保**
- 非ホルムズ経路増強に資する**代替パイプラインの建設支援**

（2）原油やナフサをはじめとする石油製品の供給対応強化

- ナフサ利用分を前提にした国家備蓄（原油の形で長期備蓄可能）
- 調達先多角化のための輸送費用平準化
- ナフサ以外の原料にも対応したナフサ分解炉等の設備投資支援や、化学製品のリサイクル推進
- 安定供給に懸念が生じる可能性がある**川中製品の供給体制の強化**

4. POWERR Asiaを通じたエネルギー強靱化

- **輸入国におけるエネルギー需給の強靱化**（我が国GX製品の国際展開、日本主導の新たな国際共同研究等）

投資拡大を通じたエネルギー転換・供給力増強・効率向上

- GX政策のロードマップ（分野別投資戦略）を見直し、以下を加速・強化

2. 化石燃料依存度の低減（エネルギー自給率の向上）

（1）安全性を大前提とした原子力の最大限活用

- 今後の建替え見通し（2040年代2～5基、2050年代11～14基）を踏まえつつ、**次世代革新炉の社会実装**に向けた研究開発・投資判断を促す措置具体化、**最終処分**などバックエンドの取組加速、**規制体制の充実強化**

（2）再エネの地域共生・国内産業基盤構築

- 地域共生を大前提とした再エネの導入促進
- 国内産業基盤構築（ペロブスカイト、次世代型地熱、洋上風力）

（3）化石代替燃料の供給拡大

- **水素・アンモニア**のサプライチェーン構築（インフラの活用等）
- **化石代替燃料**（バイオ燃料、SAF、合成燃料・合成メタン等）の普及支援

3. AI時代のエネルギー需給の安定化

（1）電化・燃料転換、エネルギー効率向上の抜本強化

- 電力需要増に対応する**データセンターの革新**（省エネ半導体、高効率AIサーバー等）
- **ものづくり現場のエネルギー需要の革新**（電化、効率化投資等）
- **くらし・モビリティにおける取組**

（2）電力需要の増加を支える電力供給力の確保

- **天然ガス火力等の供給力向上と最大限活用、CCS（二酸化炭素回収貯留）事業環境整備、AI利活用による飛躍的な電力需要増加に対応するための、タービン供給能力倍増、送電網・大規模電源の整備 等**

- **産油国側の供給・経済構造の転換**（共同備蓄、代替ルート構築等）

1. GX政策の進捗、成長戦略・GX実行会議での議論
- 2. 国内外のGX分野の主な動向**
3. GXの取組の加速・強化に向けた検討の視点

- 我が国GXの鍵は、**1)エネルギー安定供給/経済成長/脱炭素の追求、2)トランジション重視、3)マルチパスウェイ**
- 国際情勢や電力需要の増加等を背景に、**我が国がGX政策として世界に先駆けて提唱・推進してきた、単なる脱炭素ではなく「エネルギー安定供給」や「産業競争力」を重視する取組やトランジションの概念を、各国でも導入する動きが拡大している（韓国K-GX、欧州のIAAなど）。**



欧州の動向

産業加速化法（IAA）案

- 支援の要件で、低炭素基準だけでなく**域内生産比率を要求**（26年3月）

トランジション・ファイナンス

- **英国がガイドライン案を公表**（26年3月）
※ 国際業界団体（ICMA*国際資本市場協会、LMA*ローン市場協会）がガイドライン等を策定・公表（25年11月、25年10月）

欧州 9 か国ハンブルグ宣言

- 洋上風力発電 **2050年までに** 国境間協力で最大**100GW**実現に合意（26年1月）



アジアの動向

エネルギー自立化のためのGX

- **韓国：K-GX国家戦略の策定中**（脱炭素と経済成長の同時実現を標榜）（年内策定予定）
- **ASEAN：短期では、既存電源、天然ガス等の国内資源を最大活用。中長期では、再エネやバイオ燃料等の自国資源の活用を追求**

トランジション・ファイナンス

- **韓国・マレーシア：ガイドラインを策定**（26年2月、25年12月）
- **ASEAN・インドネシア：適格な活動の定義（タクソノミー）の対象分野拡大**（25年11月、26年2月）



中国の動向

電力需要増への対応

- **（石炭新設・再エネ／原子力の拡大）**
- この10年間で発電量は、石炭由来が1.5PWh増加、再エネ／原子力由来は、2.5PWh増加

低炭素産業の強化

- 第15次五カ年計画の下**グリーン・低炭素産業の競争優位の強化を目標化**（26年7月）
- **太陽光発電部材で80%超、風力発電部品で70%超、EV生産台数で70%超の高い世界シェア。**
※過剰生産能力についての指摘あり



米国の動向

GAFAMによる脱炭素戦略加速

- GAFAMは合計20GW超の脱炭素電力を調達
- 炭素フリー電力の調達等をサプライヤーに要求

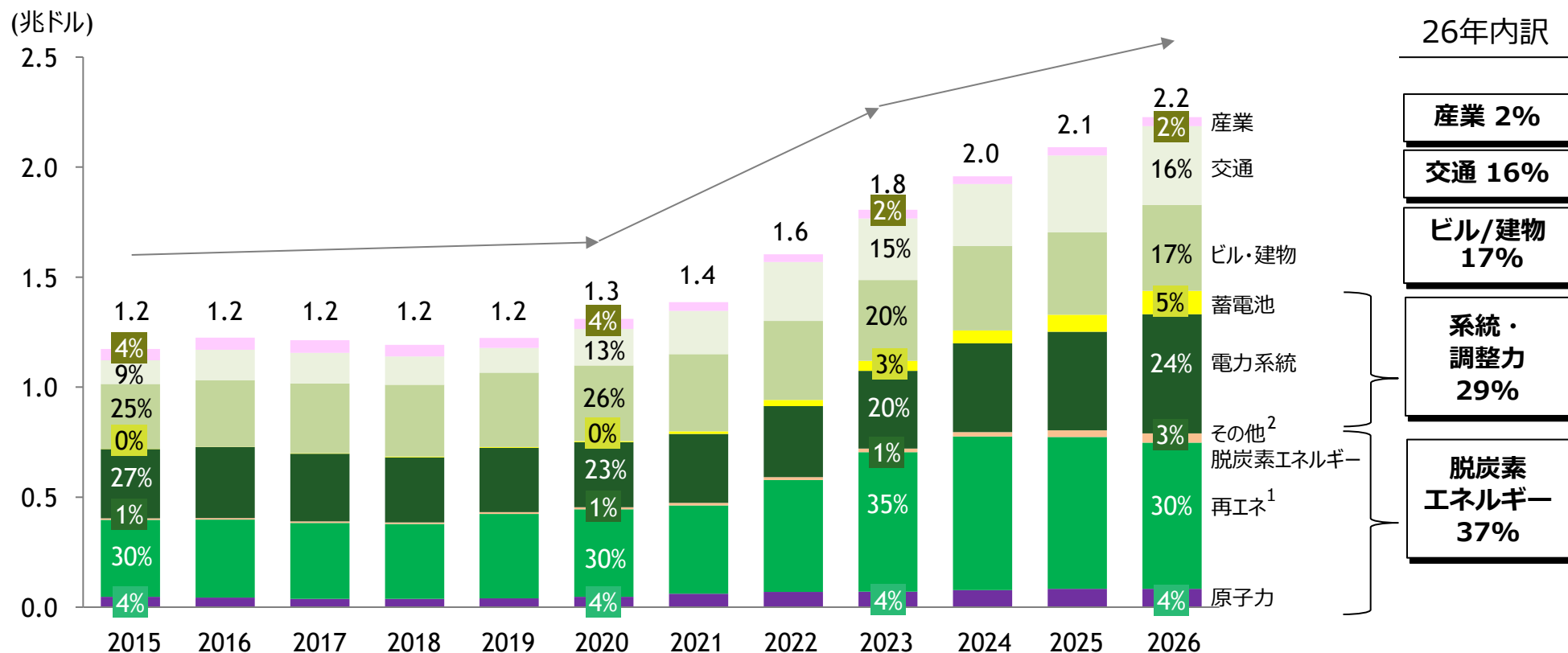
One Big Beautiful Act

- 太陽光発電やEV等への支援終了（時期前倒し）
- **原子力／CCS／水素／SAF等では支援を継続**
（25年7月）

米国の26年度新設86GWの内、**80GWが再エネ・蓄電池、6GWがガス火力**

グローバルなクリーンエネルギー投資の動向

- IEA（国際エネルギー機関）の分析によれば、**世界全体でみるとクリーンエネルギー投資金額は毎年伸長**しており、**2026年度は過去最高の2.2兆ドル（＝約330兆円）**となる見込み。ただし、**その伸びは足下では少し鈍化**。
- 内訳を見ると、**脱炭素電源（再エネ・原子力）、電力系統、民生（ビル/住宅）、交通など一定程度技術が成熟している分野における投資額**が大きい。



<IEAネットゼロシナリオ>

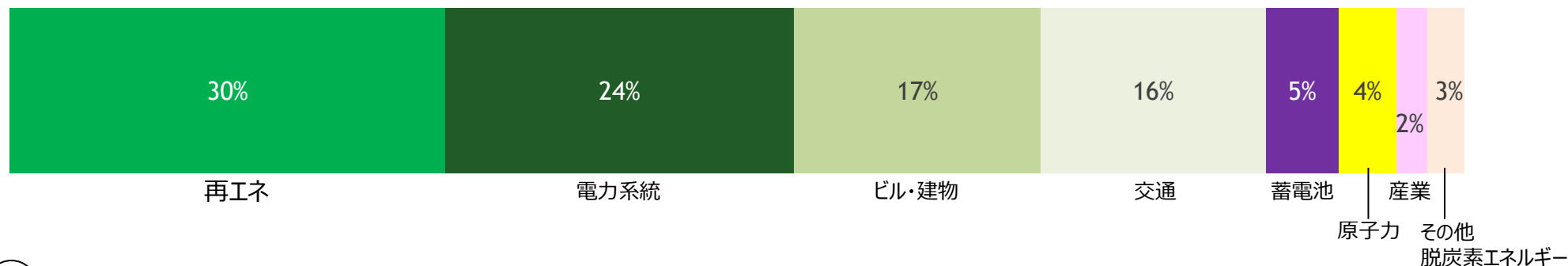
2023年:約1.8兆ドル → 2030年代初頭:約4.5兆ドル

1. 再エネは太陽光・風力・その他を含む; 2. CCUS・DAC・水素・アンモニア・グリーン燃料を含む
(出所) IEA World Energy Investment 2026より経済産業省作成

グローバルなクリーンエネルギー投資の動向

- クリーンエネルギー投資内訳を見ると、**投資額の大きい「成熟領域」**から**投資額はまだ大きくないが将来に向けて重要となる「革新領域」**まで幅がある。

2026年クリーンエネルギー投資内訳（金額順）



1

Matured Sectors（成熟領域）

- 脱炭素電源（再エネ・原子力）、電力系統、ビル・建物、交通 等
- 一定の支援があれば、民間ベースでプロジェクト組成が可能。マーケットベースで投資が進展。
- 足下のGX投資を支えている。

2

Emerging Sectors（革新領域）

- 産業、その他脱炭素エネルギー（クリーン燃料、DAC・CCS、水素・アンモニア・大規模ヒートポンプ等）等
- 将来に向けた大きなポテンシャルがあるが、現時点では、市場が確立しておらず、政府支援なしにはプロジェクト組成のハードルが高い。
- 将来の勝ち筋に向けた戦略的先行投資が鍵。

全国で動き出すGX投資

2026年8月26日 時点

2026年8月26日
第17回GX実行会議 資料2より抜粋

■ GXサプライチェーン構築支援事業

■ 水素等関連事業

■ 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業

■ 中小企業の（電化・燃料転換）関連事業

■ ゼロエミッション船等の建造促進事業

■ 持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業

■ AI・半導体関連事業 等

水電解・燃料電池
ペロブスカイト太陽電池
浮体式等洋上風力
HVDCケーブル

水素等関連

電炉転換
燃料転換・原料転換

省エネ

ゼロエミ船

SAF

AI・半導体

ゼロエミ船
名村造船所/函館どつく
291億円

データセンター（その他）
さくらインターネット
非公表

水素等関連
北海道電力
非公表

省エネScope3削減
さくらばスマート
エナジー
10億円

燃料転換
日本製紙
555億円

水素等関連
やまなしハイドロジェンカンパニー
ヒメジ理化学株式会社 等
非公表

水電解装置
旭化成
350億円

データセンター（その他）
NTTデータ
非公表

HVDCケーブル
古河電気工業
1,103億円

水素等関連
やまなしハイドロジェンカンパニー
サントリーホールディングス 等
非公表

水電解装置
カナデビア
83億円

燃料転換
レゾナック
217億円

水電解装置（電極）
デノロ・ペルメレック
81億円

SAF
太陽石油
19億円

水素等関連
JERA
非公表

浮体式等洋上風力
（浮体基礎）
JFEエンジニアリング
130億円

SAF
コスモ石油
33億円

省エネ
東洋精密工業
0.1億円

水電解・燃料電池
トヨタ自動車
405億円

SAF
コスモ石油
33億円

ペロブスカイト太陽電池
積水化学工業
3,145億円

ペロブスカイト太陽電池
三星ダイヤモンド工業
8億円

電炉転換
JFEスチール
3,294億円

燃料転換
大王製紙
272億円

ゼロエミ船
新来島どつく
153億円

ゼロエミ船
名村造船所
/函館どつく
291億円

浮体式等洋上風力
（ナセル）
ベスタス・ジャパン
27億円

SAF
出光興産
7億円

電炉転換
日本製鉄
8,687億円

原料転換
大阪ソーダ
30億円

燃料・原料転換
三菱ケミカル等
212億円

水電解装置
（電解質膜）
東レ
560億円

光通信用半導体
タワーセミコンダク
タージャパン
6,000億円

水電解装置
（CCM/MEA）
SCREEN HD
30億円

SAF
ENEOS
21億円

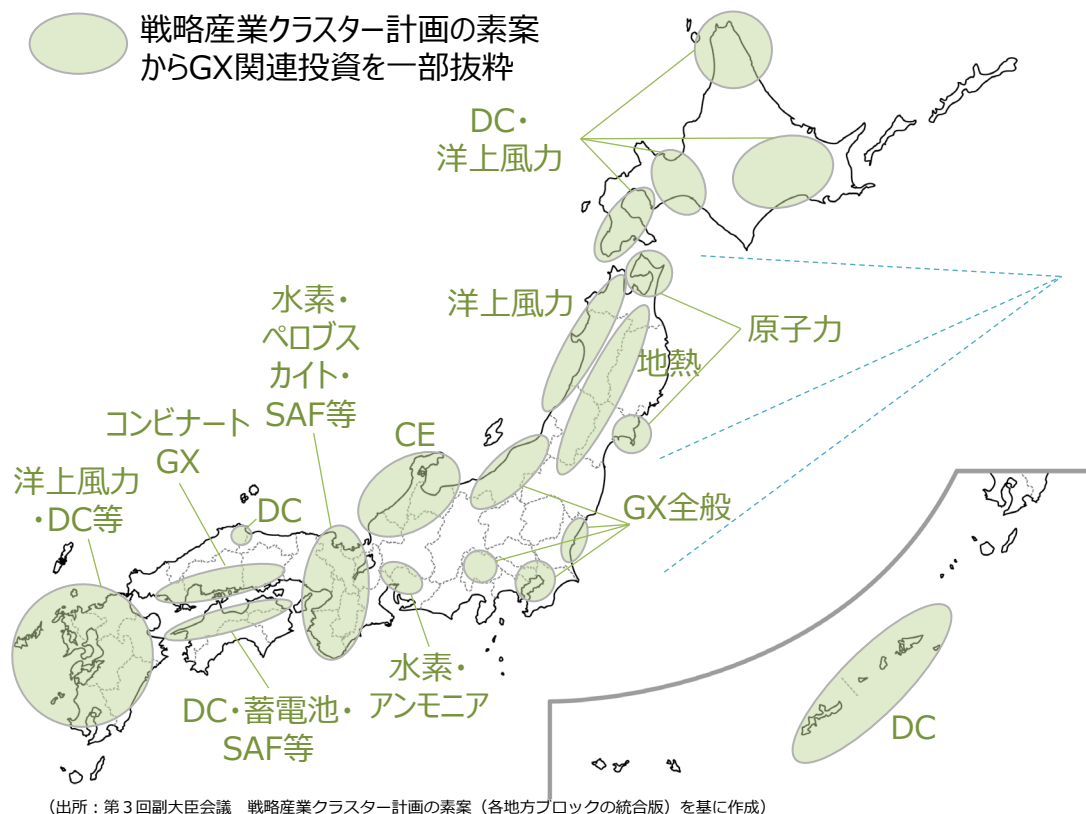
省エネ
甲陽ケミカル
0.2億円

ゼロエミ船
シンコー
96億円

※金額は事業費総額ベース。SAFについては総事業費非公開のため交付決定済み金額を記載。
※予算事業のうち、一定額以上の案件を中心に掲載。
※マッピングは都道府県単位であり、市町村以下の場所は反映せず。
※GX経済移行債を活用していない事業も一部含む。

- 「地域未来戦略」において、多くの地域で、**GX関連投資は経済成長の核との位置付け**。
- **その先導モデルとして、昨年末から「GX戦略地域」の公募を開始し、既に地域協議会の設立、投資案件の具体化など取組が大きく進展中。9/11に「第1弾」となる「GX戦略地域」を認定。今後も、熟度が十分に高まった段階で順次認定し、地域のGX産業クラスター形成を加速化。**

地域未来戦略(戦略産業クラスター計画の素案)で 想定される主なGX関連投資



先導モデルとしてのGX戦略地域 (第1弾)

1 コンビナート等再生型 (認定数：1地域)



- 足元では、既存インフラを活用し、GX関連スタートアップの生産拡大拠点を形成
- 将来的には、扇島において大規模なGX産業集積を形成

2 データセンター集積型 (認定数：9地域)



- 脱炭素電源、電力系統の適地、地方分散等の観点で踏まえてDC集積地を形成
- 全国で10GW超のDCを整備する

3 脱炭素電源活用型 (認定数：8地域)



- 原子力や再エネを核とした産業集積を形成

大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備

+

設備投資の後押し／電力系統の先行整備／規制・制度改革等

GX戦略地域(第1弾)、有望地域

類型	認定数	9/11 認定したGX戦略地域 (地点)	引き続き計画磨き上げの対象となっている有望地域 (地点)
①コンビナート等 再生型	1 地域	川崎市	千葉県、兵庫県、岡山県、山口県、香川県
②データセンター 集積型	9 地域 (10地点)	北海道 (石狩市、苫小牧市)、秋田県 (秋田市)、 宮城県 (富谷市)、栃木県 (矢板市)、 茨城県 (常総市／つくば市)、富山県 (南砺市)、 香川県 (綾川町／坂出市／丸亀市)、 福岡県 (北九州市／直方市／鞍手町)、 鹿児島県 (薩摩川内市)	—
③脱炭素電源 活用型	8 地域 (10地点)	青森県 (六ヶ所村、六戸町)、 秋田県 (秋田市①)、福島県浪江町、 新潟県 (聖籠町)、新潟県柏崎市、 新潟県小千谷市、 福井県 (福井市、小浜市)、 島根県松江市	北海道 (留萌市①、稚内市①・②、帯広市、白糠町、苫小牧市①・②、 三笠市、石狩市、松前町①・②、奥尻町)、 青森県 (青森市、八戸市)、秋田県 (秋田市②、能代市)、 山形県 (酒田市、遊佐町)、岩手県八幡平市①・②、 岩手県金ヶ崎町、福島県会津若松市、 群馬県 (伊勢崎市)、茨城県日立市、石川県志賀町、 和歌山県 (和歌山市①・②、有田市)、京都府 (京田辺市)、 兵庫県神戸市、佐賀県鳥栖市、長崎県 (東彼杵町)、 鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県いちき串木野市①
合計	18地域	—	—

※ 類型②について、太字は申請自治体を示し、括弧内はGW級のデータセンター集積地を形成する地点を示す。なお、北海道は2地点それぞれにおいて、GW級のデータセンター集積地を形成。
 ※ 類型③について、太字は申請自治体を示し、括弧内は計画を実施する地点を示す。なお、申請主体が市町村の場合は省略。

GX経済移行債による投資促進策（案）※令和7年末時点

			2025年12月 分野別投資戦略（ver.3）より抜粋				
	官民 投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済み (R4補正～R7当初) 【約4.8兆円】	R7FY補正 (国庫債務負担行為) ※R7FY補正予算額	R8FY (国庫債務負担行為) ※R8当初予算額	備考	
製造業	鉄鋼 化学 紙パルプ セメント	3兆円～ 3兆円～ 1兆円～ 1兆円～	・多排出製造業の製造プロセス転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のアンモニア化、ガス化炉、バイオガス化、CCUS、バイオリファイナリー等への転換）	583億円	5年:1,179億円 (417億円)	・設備投資への支援総額は 10年間で1.3兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、グリーンスチール/グリーンセメントの生産量等に応じた税額控除を措置	
	自動車	34兆円～	・電動車（乗用車）・充電充電設備の導入支援 ・電動車（商用車等）の導入支援	3,291億円 945億円	1,600億円 300億円	・別途、GI基金での次世代蓄電池・モーター、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置	
運輸	蓄電池	7兆円～	・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援	10,052億円 235億円	3年:616億（80億円） 4年:72億円 (7億円)	350億円	・別途、GI基金での全固体電池等へのR&D支援を措置
	航空機	4兆円～	・次世代航空機開発等の支援	81億円	4年:72億円 (7億円)	150億円	・5年間で1,200億円規模の支援※R6年末時点 ・別途、GI基金での次世代航空機のR&D支援を措置
	SAF	1兆円～	・SAF製造・サプライチェーン整備支援	554億円	5年:150億円（10億円）	100億円	・別途、GI基金でのSAFのR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
	船舶	3兆円～	・ゼロエミッション船等の生産設備導入支援 ・ゼロエミッション船等の導入支援	196億円	5年:150億円（10億円）	149億円 5年:151億（12億円）	・別途、GI基金でのアンモニア船等へのR&D支援を措置
	くらし等	くらし	14兆円～	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援 ・高い省エネ性能を有する住宅の導入支援	3,700億円 1,160億円 235億円 500億円	1,125億円 570億円 750億円	3年:100億円（40億円）
	資源循環	2兆円～	・循環型ビジネスモデル構築支援	265億円		3年:565億円 (273億円)	・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置
	AI・半導体	12兆円～	・パワー半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援 ・AI汎用基盤モデルの開発支援	4,329億円 4,404億円	802億円	3,873億円	・別途、GI基金でのパワー半導体等へのR&D支援を措置
エネルギー	水素等	7兆円～	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備	446億円 57億円		5年:2,594億円 (363億円) 5年:2,196億円 (415億円)	・供給開始から 15年間で3兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金でのサプライチェーンのR&D支援を措置
	次世代再エネ	31兆円～	・ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置等のサプライチェーン構築支援 ・ペロブスカイト導入促進モデル構築支援 ・高速炉/高温ガス炉実証炉開発	1,158億円 50億円 1,515億円	5年:845億円 (55億円)	497億円 70億円	・設備投資等への支援総額は 10年間で1兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金でのペロブスカイト等のR&D支援を措置
	原子力・フュージョンエネルギー	1兆円～	・フュージョンエネルギー技術開発 ・次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援	60億円	4年:600億円（200億円） 4年:122億円 (60億円)	20億円	
	CCS	4兆円～	・CCSサプライチェーン構築のための支援（適地の開発等）				・先進的なCCS事業の事業性調査等の結果を踏まえ検討
	分野横断的措置		・GX戦略地域制度による支援 ・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等 ・データ・テック・スタートアップ育成支援 ・GI基金等によるR&D ・GX実装に向けたGX推進機構による金融支援 ・自営線マイカグリッド事業 ・Scope3削減に向けた企業間連携省CO2投資促進 ・GX需要創出・CP運営	2,220億円 710億円 8,060億円 1,900億円 190億円 20億円 31億円	5年:2,275億円 (550億円) 450億円	5年:2,100億円 (435億円) 840億円 185億円 200億円 70億円 3年:50億円（15億円） 50億円	・ 3年間で7,000億円規模 の支援 ※R5年末時点 ・ 5年間で2,000億円規模 の支援（GX機構のファイナンス支援を含む） ※R5年末時点 ・R2第3次補正で2兆円（一般会計）措置 ・債務保証によるファイナンス支援等を想定
税制措置		・グリーンスチール、グリーンセメント、SAF、EV等の生産量等に応じた 税額控除				※上記の他、事務費（GX経済移行債の利払費等）が760億円	

R7補正以降の予算措置: 2兆9,017億円 (R7補正: 6,559億円 (緑下線)、R8当初: 1兆484億円 (紫下線)) これまでの措置済 (国庫債務負担行為含む) と青字を含めると約15.7兆円

- **これまで、約6.5兆円の支援措置により国内におけるGX投資は拡大し、取組は着実に進展。**20兆円規模のGX経済移行債を活用して、150兆円規模の官民投資の実現を目指す。
- **令和9年度概算要求においても、エネルギー需給構造の強靱化、成長戦略の実現の観点から必要な予算措置を要求。**
- **パワーGXや日本成長戦略に基づき検討を進め、産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果が高いGXの促進に資する施策を具体化（事項要求）。**

＜国による複数年コミット※1を基本とし、**総額約1.6兆円**（R8年度当初+R7年度補正:約1.2兆円※2※3※4）の投資促進策+事項要求＞

パワーGX・成長戦略関連主要事業

電力需要の増加を支える電力供給力の確保

- **脱炭素電源地域貢献型投資促進事業（GX地域共創補助金）**
：R9年度 260億円（5年で1650億円）※2
- **革新的脱炭素製品等の国内サプライチェーン構築支援**
：R9年度 1134億円（5年で2045億円）※2
（**ハブ型太陽電池、洋上風力、燃料電池、ガスタービン**等）
- **定置用蓄電池導入支援**:R9年度 399億円(3年で639億円)※2
- **OCCTOによる貸付支援、CCS価格差支援：事項要求**
(電力広域的運営推進機関)

安全性を大前提とした原子力の最大限活用

- **SMRをはじめ次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援**
：R9年度 1411億円（3年で3422億円）※2
- **フュージョン**：R9年度 326億円（2年で432億円）※2

再エネの地域共生・国内産業基盤構築

- **ペロブスカイト太陽電池導入支援**：R9年度 280億円
- **産業団地の脱炭素化推進支援**:R9年度 30億円

上記事業の他、原油の調達多角化や、石油関連製品の供給対応強化、化石代替燃料の普及等への支援措置をGX財源以外から要求

※1 国庫債務負担行為等 ※2 継続事業における後年度負担分（過年度に採択したR9年度負担分）及びR9年度採択事業の後年度負担分を含む ※3 事務費（GX経済移行債の利払費等）を含む ※4 半導体関係予算実績値を除く

事項要求：パワーGXや「日本成長戦略」(7月に閣議決定)等を踏まえ、OCCTOによる貸付支援、CCS価格差支援、次世代燃料をはじめ、産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果がGXの促進を更に具体化。

電化・燃料転換、エネルギー効率の抜本強化

- **排出削減困難な産業の製造プロセス転換投資支援**
：R9年度 881億円（5年で3711億円）※2
- **中小企業をはじめとする、先進的な省エネ・需要構造転換投資支援**：R9年度 2055億円（5年で3605億円）※2
- **EV、PHV、FCVの導入支援**：R9年度 1400億円
- **高効率給湯器（ヒートポンプ等）や高断熱窓の導入支援**等を通じた建造物GXの促進：R9年度 2077億円

分野横断的GX

- GX分野の**スタートアップ育成支援**：R9年度 100億円
- **コンビナート跡地を活用したGX産業誘致支援**
：R9年度 37億円（5年で139億円）※2
- **資源循環投資(サーキュラーエコミー)**
：R9年度 338億円（5年で926億円）※2
- **GX需要創出・カーボンプライシング運営**：R9年度 72億円
(公共工事における**グリーン鉄の試行工事**、等)

(参考) 高市政権発足以後に加速するGX

- 16分野の関連製品・技術での**GX投資が加速中**。今後、**政策や投資案件の具体化を通して、GXの取組の展開を本格化**していく。



（注）1：HtA（Hard-to-Abate）補助金 - 化学・紙パルプ・セメント・鉄鋼等の排出削減が困難な産業における製造プロセス転換や燃料転換を支援する設備投資補助制度。

2：令和7年度補正予算のうち、グリーンエネルギー自動車導入促進補助金（1,100億円）、グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進補助金（510億円）、商用車等の電動化促進事業（300億円）。

3：Maintenance, Repair & Overhaul - 航空機エンジンの整備・修理・オーバーホール

4：成田国際、東京国際、関西国際、中部国際、新千歳、福岡、那覇の7空港

2025.10

2026.7

2026.9以降

高市政権発足

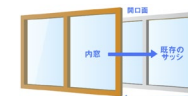
成長戦略閣議決定

船舶

- ゼロエミッション船等の国内建造のための設備投資を10件・約**260億円**支援決定（25年12月、26年1月）
- 水素燃料船の開発に向け、GI基金で川崎重工業による**液化水素バンカリング技術**の開発を開始（26年2月）
- ゼロエミッション船等の国内建造のための設備投資4件・約**13億円**支援決定（26年8月）
- ゼロエミッション船等の導入側である**海運事業者等への支援制度**の公募開始（26年8月）

くらし

- 足元でも、**くらしの脱炭素化に向けた取組が着実に進む**（数値は26年4月～8月の5カ月間のもの）
 - エネルギー消費量の少ない高効率な給湯器導入を支援 - 約214億円（約24.2万戸）
 - ZEH基準の水準を大きく上回る省エネルギー性能を有する「GX志向型住宅」を支援 - 約314億円（約2.8万戸）
 - 既存住宅の省エネルギー化を促進する断熱性能の高い窓への改修を支援 - 約161億円（約7.3万戸）



資源循環

- **金属・廃プラ等の資源循環強靱化**に向け14件支援決定（25年10月、26年3月）
例：金属の資源循環に向け**シップリサイクル事業**



シップリサイクルイメージ 出所：オノ開発

- 改正「資源有効利用促進法」が施行され、**再生材利用義務化、GXに必要な原材料等の再資源化の促進等**、政策体系が刷新。循環経済行動計画が決定（26年4月）



プラ選別・減容成形設備

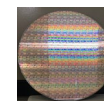


金属高度選別設備

- さらなる案件形成に向け、審査中。
26年10月以降公表予定

AI・半導体

- フィジカルAIの実現に向け、**国産マルチモーダル基盤モデルを開発・提供**するため、令和8年度当初予算として**3,873億円**を計上。当該事業において、Noetra/産総研を採択（26年6月）
- **ポスト5G情報通信システムの開発支援として、触覚－動作統合に基づくフィジカルAI、製造業データ等のAI Ready化等の研究開発計50事業¹**を採択（26年5～9月）
- **人工知能基本計画(第Ⅱ期)**を策定（26年7月）
- **タワーセミコンダクター・ジャパンのAIデータセンター向け光通信用半導体（シリコンフォトニクス）の量産体制構築**に向けて**1,600億円**の計画を認定（26年7月）



シリコンフォトニクス

水素等

- サプライチェーン構築にむけ、**水素社会推進法に基づき7件の計画を認定（価格差支援5件、拠点整備支援2件）**（25年12月～26年6月）
- GI基金による水電解の大型化・低コスト化加速に向け、高効率技術である**SOEC²を対象に追加、デンソー・JERA**を採択（26年2月）
- 水素社会の実現に向け官民一体で社会実装を加速すべく、「**第1回水素大動脈構想実現会議**」を開催（26年6月）。特に幹線輸送におけるFC商用車の集中投入に向け、モビリティWGで議論を推進（26年9月）
- **水素Readyガスタービンの供給能力倍増・タービン性能向上に向けた研究開発**への支援を新たに実施（年度内に支援内容を具体化）



出所：三菱重工

（注）1：触覚－動作統合に基づく環境適応型フィジカルAIの研究開発事業及びGENIAC事業のうちロボット基盤モデルの研究開発、領域特化モデルの研究開発、データエコシステムの構築等に関する研究開発、製造業等のデータのAI-Ready化に関する研究開発の事業者数（一般枠とGX枠の総数）2：固体酸化物形電解セル

2025.10

2026.7

2026.9以降

高市政権発足

成長戦略閣議決定

次世代
再エネ次世代型
太陽電池

- 次世代型タンデム太陽電池量産技術実証に向け、GI基金で新たに長州産業、カネカを採択（26年2月）
- 導入初期におけるコスト低減と継続的な需要拡大に資する社会実装モデルの創出に向け、16件の支援を決定（25年11月～26年8月）

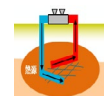
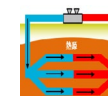
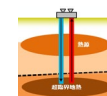
<成長戦略>

自衛隊施設等の公共・インフラ空間等に対し、2035年までに5GWを目指した積極的な需要喚起を図る

次世代型
地熱

- 次世代型地熱発電技術に関する実現可能性調査について、累計10件の支援を決定（26年4月）

- GI基金で約1100億円を措置。国内での大規模実証の公募を新たに開始（26年8月）



超臨界地熱 クローズドループ EGS

洋上
風力

- 洋上風力先進国である英国と日英洋上風力産業コンパクトを立ち上げ。資金調達・研究開発及びサプライチェーン発展に関して協力を促進（26年7月）

- ベスタス社が日本国内でのナセル最終組立拠点の投資を決定し、国内組立体制構築を支援（26年7月）



- ASEANにおける洋上風力分野での協力を具体化中（26年秋目途）
- 浮体式実証等への支援を実施

原子力・
フュージョン
エネルギー次世代
革新炉

- 日立とGEベルノバが、東南アジアにおけるSMR「BWRX-300」導入に向けた覚書を締結（26年3月）

- 技術や開発の進展、実装に向けた課題などを含め、次世代革新炉の開発道筋を具体化した「次世代革新炉開発ロードマップ」とりまとめ（26年4月）



トカマク型 ヘリカル型 レーザー型

- SMRをはじめとした次世代革新炉や、関連機器・部素材に関する技術開発支援について、20件の支援を決定（26年8月）

- 26年8月に続き追加で4件の支援を決定（26年9月）



- フュージョン開発加速の鍵となるスタートアップ支援を大幅に強化
-3年間で600億円の支援案件を公募、4件の条件付採択（26年8月）
-GX推進機構が、基盤技術の開発等を行うスタートアップへの出資決定（26年8月）

CCS

- GI基金を活用したCO₂の分離回収等技術開発について、研究開発の早期進展によるステージゲート審査一部前倒し等により社会実装を加速（25年12月）

- CCS事業法に基づいた事業者による試掘開始
・苫小牧沖（26年1月）
・九十九里沖（26年7月）



- CCS事業法について、貯留事業・導管輸送事業部分を含め全面的に施行（26年5月）
- CO₂を船舶で輸送する案件について、クラスター形成による効率的なCO₂の集荷・集積及び液化・一時貯蔵等を検討する候補として6クラスターを選定（26年6月）
- CO₂をパイプラインで輸送する案件を対象としたコスト差に着目した支援措置に関して、中間とりまとめを行った（26年7月）

2025.10

2026.7

2026.9以降

高市政権発足

成長戦略閣議決定

スタートアップ

- ユニコーン級企業創出に向けた事業開発支援事業にて、**グリーン鉄の原料となる加工金属くずの純度を高めるためのリサイクル技術**を有するサンメタロンへ31億円の支援決定（26年4月）



Venus-L6
出所: SUM METALON公式HP

- 実用化研究開発・量産化実証支援事業にて、**ナフサ代替に資する、微生物を用いたバイオ化学品の生産技術**を有するBioPhenolics社を含む合計5件、20億円の支援決定（26年1月、6月）

- **大企業等によるスタートアップからの製品調達と実環境での実証を通じて、市場創出と本格調達を促進するための新たな支援制度**を立ち上げ・公募開始（26年8月）

GX推進機構
金融支援

- **グリーン鉄、水素等の社会実装**に向け、**債務保証4件、約1,100億円の金融支援**を決定（25年10月～26年3月）

- 使用済みPETボトルの**資源循環拡大**や**石油由来原料の使用削減**に向け、**JEPLANに対する出資**を決定（26年8月）（再掲）
- **フュージョンエネルギーの推進**に向け、**京都フュージョンリアリングに対する出資**を決定（26年8月）（再掲）



プラズマ加熱システム
出所 京都フュージョンリアリング

中小企業省エネ

- **省エネ・非化石転換**に向け、**工場・事業場**に対し、**2,015件約537億円支援**を決定（26年6月）

- 大企業と中小企業が連携した**CO2排出量削減**に向けた事業公募開始（26年7月）

- **省エネ・非化石転換**に向け、**工場・事業場**に対し、**新たに1,605件約453億円支援**を決定（26年9月）
- さらなる案件形成に向け、**省エネ・非化石転換補助金第4次公募開始**（26年10月）

1. GX政策の進捗、成長戦略・GX実行会議での議論
2. 国内外のGX分野の主な動向
3. **GXの取組の加速・強化に向けた検討の視点**

GXの取組の加速・強化に向けた検討の視点

- ・GXの取組は、**国内のエネルギー需給構造強靱化**に資するものであるが、新技術の開発、量産化やサプライチェーンの構築、燃料転換、エネルギー供給システムの構築、市場の構築など、**中長期の取組が必要**となる。
- ・GX分野は、企業の予見可能性を高める枠組みを構築し、総論としては、先行的なGX投資が進展している一方、分野別に見ると**技術の成熟度や事業化に向けたフェーズに応じて様々な課題**がある。また、**電力供給、インフレや金利上昇、人材のひっ迫等、分野横断的な課題**も存在する。
- ・こうした中で、**今後、GXの取組を加速・強化していくために、どのような視点で検討していくべきか。**

①勝ち筋の強化（市場獲得・需要創出）

- ・製品・技術ごとの社会実装のタイミングを念頭に置きながら、**国内外の市場獲得・需要創出のための戦略や取組**をどのように進めていくべきか。**特に、当初から世界市場を目指した戦略**を描き実行する観点から、必要なことは何か。
- ・**世界の各地域の市場の現状と今後ありうる転換点**をどのように捉え、**戦略的な取組**を具体化していくか。

②投資促進

- ・これまでの**GX関連投資の進捗**をどのように評価するか。**今後、投資を加速・強化すべき分野**はどこか。
- ・**投資のボトルネックの除外・緩和や、投資環境改善**の観点から、どのような施策が必要となるか。
（例：電力、金融、人材、規制・制度、等）。

③技術・イノベーション

- ・**GX関連技術の成熟度やイノベーションを取り巻く環境変化**を踏まえ、**社会実装に向けた課題**をどのように評価するか。その上で、物価高対策や機動性確保等、**適切な支援制度のあり方**はどのようなものか。加えて、どのような観点で**加速・強化**が必要か。（例：技術開発、実証、スタートアップ、需要創出、等）

(参考) 日本成長戦略会議での高市総理大臣からの指示

○10月1日 日本成長戦略会議 高市総理 発言

年末までに策定する『日本成長戦略実行計画』におきましては、今後5年間の「国内投資」の道筋と共に、複数年度で、達成すべき目標、必要な予算額、期待する効果や、支援対象企業の投資・販売・技術開発などに基づく「勝ち筋」を切り拓いていく方策についても明らかにしてください。

城内大臣は、「足元の収益源」「今後の稼ぎ頭」「経済安全保障の強化」など類型ごとに、持続的な「成長の好循環」実現のため、「集中投資期間」に特に注力すべき「重要項目」を明確化し、日本成長戦略会議で報告をしてください。（中略）

成長投資・危機管理投資を加速するため、必要な人手や資金、電力、A I、経営資源などの「戦略分野への円滑な供給」を促進する必要があります。

まず、建設分野の人手不足解消に向け、尾崎副長官の下に、国土交通省と経済産業省を中心に「政府横断の検討の場」を創設し、年末までに具体的な政策パッケージをとりまとめてください。

また、資金や電力の確保についても、関係省庁においてそれぞれ検討を加速してください。



(出所) 官邸HP

現時点の技術・事業フェーズと2040年度までの経済波及効果（イメージ）

2026年7月21日
第7回日本成長戦略会議
資料4より抜粋し一部加工

戦略17分野において62の「主要な製品・技術等」を戦略的に選定して官民投資ロードマップを策定しているが、大きく分けて、①既にビジネスとなっている商用化・量産化段階（足元の収益源：37項目）、②技術をビジネス化する途上の実証段階（次の稼ぎ頭：20項目）、③技術を生み出す研究開発段階（未来に向けた成長の芽：5項目）と、時間軸を意識したポートフォリオとすることにより、持続的な成長の実現を目指している。

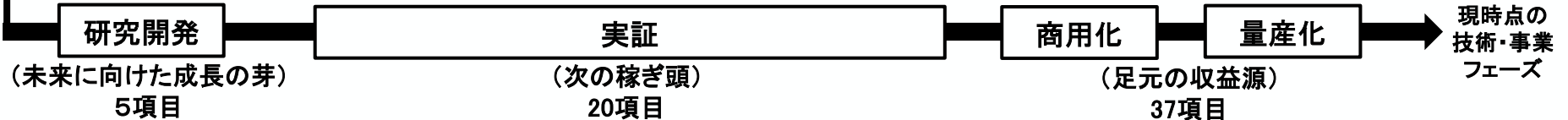
2040年度^(※)までの
経済波及効果
(想定:兆円)

(※) 別記あるものは当該年限まで

※経済波及効果については、各「主要な製品・技術等」の官民投資額及び当該官民投資による生産増加額をインプットとして、産業連関分析を実施して算出。具体的には、産業連関表を用いて、(1)当該製品・技術等に係る最終需要額(投資額・生産額)の増加が、生産工程の川上産業(部品、部素材、原料といった関連産業)に波及する効果(一次波及効果)、(2)波及先の生産増が、家計所得・消費や企業投資を増加させることを通じ、更なる生産増に波及する効果(二次波及効果)を計算して合算することで算出。なお、「主要な製品・技術等」間で経済波及効果に重複があり、項目ごとの数字の合算はできない。



：GX関連の製品・技術等



※1: 海外での鉱山開発や製錬事業への投資は経済波及効果には含まれない。 ※2: 戦略三文書の改定の議論を踏まえて検討。 ※3: 関係者間での検討を引き続き進めつつ、今後精査。
※なお、現時点の技術・事業フェーズについては、一定の幅をもったものとして考える必要がある点に留意。

(参考) GX投資促進策のアーキテクチャ

